

はじめに

岐阜県は中部経済圏における重要な産業集積地として、歴史的にも大変優れた企業が活動しています。一つの県において、自動車や航空機部品をはじめとする機械(部品)産業、金型・鋳物等の金属産業、農林水産物・食品産業、紙産業、繊維アパレル産業、陶磁器産業、刃物産業、プラスチック産業、木工家具産業、ITソフトウェア産業など、多種多様な分野で数多くの企業活動が見られます。「モノづくり県」と言われる所以です。

これらの産業は、主として中小企業を中心とした製造業により構成されています。海外との商取引を見ると、従来からの貿易(輸出・輸入)取引に加え、成長する新興国などの現地市場獲得を狙って、海外進出する企業が増加しています。岐阜県企業の活動領域は単に岐阜県内あるいは日本国内に留まることなく、アジア各国、欧米など世界各地に及んでいます。

このような状況を背景に、岐阜県企業の海外ビジネス展開の実態を把握するため、ジェトロ岐阜貿易情報センターでは、2003年度より岐阜県企業の海外ビジネス実態に関し、偶数年度には「貿易」、奇数年度には工場進出などの「海外直接投資」に分けて調査を実施しています。

今回の調査にあたって、種々ご指導・ご協力頂きました岐阜県および岐阜県企業の皆様に対し厚くお礼申し上げます。

関係者の皆様が海外ビジネス取引を拡大するにあたり、本岐阜県海外進出企業リストがその一助となれば幸いです。

2017年12月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
岐阜貿易情報センター
所長 増田 智子

目 次

	ページ
I. 調査概要	
1. 調査目的	1
2. 調査の時期・方法	1
3. アンケート回収状況	1
4. 調査結果についての注意、その他表記について	1
II. 回答企業のプロフィール	
1. 海外進出をおこなう岐阜県企業(本社ベース)の業種	2
2. 海外法人の所在国	3
3. 海外法人の業種別内訳	4
III. 海外進出企業リスト	
1. 企業名一覧	
2. 業種別一覧	
3. 国別一覧	
IV.  の紹介	

I. 調査概要

1. 調査目的

岐阜県企業の海外進出の実態を把握し、県政の施策立案および民間の諸事業を展開するための基礎的な資料とする。

2. 調査の時期・方法

(1) 調査時期

2017年(平成29年)8月～10月

(2) 調査対象

前回の同調査結果をもとに、ジェトロ事業(セミナー・個別相談会・海外投資ミッション等)への参加企業や新聞・インターネット等公開情報を加味して、海外に進出していると思われる岐阜県に本社を置く企業529社を独自に選定、調査対象とした。

(3) 調査方法

アンケート票を郵送またはファックスにより配布し、郵送、ファックスにて回収、または電話にて聞き取りを行った。

(4) 調査主体

日本貿易振興機構(ジェトロ)岐阜貿易情報センター

3. アンケート回収状況

アンケート配布総数	529 社	100.0%
回答数	407 社	76.9%
うち有効回答※	376 社	71.1%

※有効回答:アンケート調査全項目のうち、1つ以上の回答が得られたもの

4. 調査結果についての注意、その他表記について

(1) 当報告書はアンケート有効回答企業376社の海外進出実態についてまとめたものである。

ただし調査項目によって集計母数が異なる場合があることに注意されたい。原則として、各調査項目の集計単位について特記事項がある場合は、各表に補注を付している。

(2) 当報告書における業種分類については、関税分類をベースとして県内産業の特徴を加味しつつ、独自分類をおこなった。

(3) アンケート調査実施の際、自社の海外現地法人情報について対外非公表を希望した企業については、当報告書のP1～P6の解説部にのみ反映し、「海外進出企業リスト」には掲載していない。

(4) 以下の通り用語を定義する。

『～社(本社ベース)』あるいは、『～社』・・・海外進出をしていて県内に本社を置く企業(またはその数)

『海外法人』あるいは、『～法人』・・・上記の企業が有する海外拠点(またはその数)

(5) 当報告書は、県内企業に対する任意のアンケート方式で得られたデータを集計したものであり、前回調査(2015年度調査)と集計母数および母数を構成する企業が同一ではない。そのため、前回調査との比較は必ずしも適切ではないことにご留意されたい。

Ⅱ. 回答企業のプロフィール

本調査に回答した、海外進出している岐阜県企業156社(本社ベース)の内訳は下表のとおりである。

業種としては、前回調査(2015年度調査)と同様、繊維アパレル品(全体の18.6%)、一般機械・同部品(14.7%)が1・2位を占め、3位には陶磁器・石材・窯業品(5.8%)、自動車部品(5.8%)、プラスチック・ゴム製品(5.8%)が並んでいる。

これら県内156社(本社ベース)が有する海外法人数は、全体で380法人に達する。進出先としては、中国が172法人と全体の約45%を占め、依然として最大の進出先であるが、ベトナム、タイなどのアセアン諸国への進出が徐々に拡大している。

業種別にみると、ほとんどの業種において中国が1位となっている。

1. 海外進出をおこなう岐阜県企業(本社ベース)の業種

業 種 名	本 社 数	割 合 (%)
繊維アパレル品	29	18.6%
一般機械・同部品	23	14.7%
陶磁器・石材・窯業品	9	5.8%
自動車部品	9	5.8%
プラスチック・ゴム製品	9	5.8%
金属製品(金型・鋳物等)	7	4.5%
木材加工品・家具・建材	6	3.9%
刃物製品	5	3.2%
食品・園芸品・農水産品	4	2.6%
製紙・紙加工・和紙製品	3	1.9%
雑貨・アクセサリ	3	1.9%
運輸・物流	3	1.9%
化学品	3	1.9%
電気機器・同部品	2	1.3%
電子機器・精密機器・同部品	2	1.3%
金融	2	1.3%
情報通信サービス・ソフトウェア開発	1	0.6%
商社	1	0.6%
卸・小売	1	0.6%
医薬・化粧品	1	0.6%
その他	33	21.2%
合 計	156	100.0%

2. 海外法人の所在国

国名(都市名)		法人数		割合(%)
中国	上海市	58	172 (中国計)	45.3%
	江蘇省	37		
	遼寧省	16		
	広東省	12		
	浙江省	9		
	天津市	7		
	青島市	6		
	江西省	6		
	北京市	4		
	安徽省	2		
	湖北省	2		
	福建省	2		
	その他	11		
米国		34		8.9%
ベトナム		32		8.4%
タイ		24		6.3%
香港		15		3.9%
マレーシア		11		2.9%
シンガポール		11		2.9%
韓国		11		2.9%
インドネシア		11		2.9%
インド		7		1.8%
ミャンマー		6		1.6%
台湾		6		1.6%
フィリピン		5		1.3%
オランダ		4		1.1%
カンボジア		4		1.1%
英国		3		0.8%
ドイツ		3		0.8%
メキシコ		3		0.8%
オーストリア		2		0.5%
ハンガリー		2		0.5%
バングラデシュ		2		0.5%
フランス		2		0.5%
その他	ルーマニア	1	10 (その他計)	2.7%
	モンゴル	1		
	デンマーク	1		
	ベルギー	1		
	セネガル	1		
	キリバス	1		
	カナダ	1		
	エジプト	1		
	スウェーデン	1		
	イタリア	1		
合計		380		100.0%

3. 海外法人の業種別内訳

業種	国名	法人数	法人数 (割合%)
繊維アパレル品	中国	45	66 (16.0%)
	ベトナム	6	
	ミャンマー	5	
	香港	4	
	カンボジア	3	
	バングラデシュ	1	
	カナダ	1	
	タイ	1	
自動車部品	中国	18	50 (12.1%)
	米国	12	
	韓国	4	
	タイ	4	
	メキシコ	3	
	フランス	2	
	ハンガリー	1	
	英国	1	
	台湾	1	
	ドイツ	1	
	インド	1	
	ベルギー	1	
	マレーシア	1	
	一般機械・同部品	中国	
ベトナム		4	
シンガポール		3	
インド		2	
韓国		1	
インドネシア		1	
台湾		1	
タイ		1	
米国		1	
バングラデシュ		1	
フィリピン		1	
陶磁器・石材・窯業品		中国	12
	米国	3	
	香港	2	
	英国	2	
	イタリア	1	
	ベトナム	1	
	ドイツ	1	
	台湾	1	
電子機器・精密機器・同部品	中国	6	20 (4.9%)
	米国	4	
	マレーシア	3	
	韓国	1	
	タイ	1	
	シンガポール	1	
	台湾	1	

業種	国名	法人数	法人数 (割合%)
電子機器・精密機器・同部品	フィリピン	1	
	オランダ	1	
	ベトナム	1	
金属製品(金型・鋳物等)	中国	7	20 (4.9%)
	米国	3	
	タイ	3	
	ベトナム	3	
	台湾	1	
	韓国	1	
	インドネシア	1	
	マレーシア	1	
プラスチック・ゴム製品	中国	7	20 (4.9%)
	ベトナム	6	
	タイ	2	
	米国	2	
	シンガポール	1	
	インドネシア	1	
	香港	1	
刃物製品	中国	9	18 (4.4%)
	香港	3	
	米国	2	
	インド	2	
	ドイツ	1	
	ベトナム	1	
木材加工品・家具・建材	中国	7	15 (3.6%)
	マレーシア	3	
	インドネシア	2	
	ベトナム	2	
	デンマーク	1	
運輸・物流	中国	8	15 (3.6%)
	インドネシア	2	
	タイ	2	
	香港	1	
	マレーシア	1	
	ベトナム	1	
商社	中国	7	10 (2.4%)
	香港	1	
	インド	1	
	タイ	1	
電気機器・同部品	中国	4	9 (2.2%)
	米国	1	
	韓国	1	
	スウェーデン	1	
	シンガポール	1	
	タイ	1	
金融	タイ	2	9 (2.2%)
	中国	2	
	シンガポール	2	
	香港	1	

業種	国名	法人数	法人数 (割合%)
金融	ベトナム	1	
	フィリピン	1	
雑貨・アクセサリ	中国	5	7
	香港	2	(1.7%)
化学品	中国	3	6 (1.5%)
	マレーシア	1	
	インド	1	
	タイ	1	
食品・園芸品・農水産品	中国	3	6 (1.5%)
	米国	1	
	インド	1	
	オランダ	1	
製紙・紙加工・和紙製品	中国	2	4 (0.9%)
	インド	1	
	タイ	1	
情報通信サービス・ソフトウェア開発	ベトナム	1	3 (0.7%)
	米国	1	
	中国	1	
医薬・化粧品	中国	1	3 (0.7%)
	インド	1	
	中国	1	
卸・小売	中国	2	2 (0.5%)
航空機部品	中国	1	1 (0.2%)
その他	中国	19	75 (18.2%)
	ベトナム	9	
	米国	8	
	韓国	6	
	タイ	4	
	インドネシア	4	
	シンガポール	3	
	マレーシア	3	
	オーストリア	2	
	香港	2	
	インド	2	
	オランダ	2	
	フィリピン	2	
	セネガル	1	
	エジプト	1	
	ミャンマー	1	
	モンゴル	1	
	カンボジア	1	
	ハンガリー	1	
	ルーマニア	1	
キリバス	1		
台湾	1		
合計		412	

※()内は海外進出412法人に占める各産業の割合（1法人につき複数業種を含む）